

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 **OKK (大阪機工株式会社)** 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 6205 URL <http://www.okk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 土井隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 筑田憲二 TEL (072)771-1127
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	37,181	5.1	3,641	37.8	3,558	35.9	2,100	35.1
19 年 3 月期	39,182	9.2	5,855	27.7	5,546	35.3	3,237	12.2

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	28 50	-	9.5	7.1	9.8
19 年 3 月期	43 86	-	15.8	10.8	14.9

(参考)持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	47,844	22,327	46.6	305 32
19 年 3 月期	52,938	21,781	41.1	294 91

(参考)自己資本 20 年 3 月期 22,303 百万円 19 年 3 月期 21,760 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	886	1,172	1,412	4,947
19 年 3 月期	2,665	839	1,480	6,678

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 3 月期	4 00	4 00	8 00	587	28.1	2.7
19 年 3 月期	3 00	4 00	7 00	516	16.0	2.2
21 年 3 月期 (予想)	2 50	2 50	5 00		18.3	

3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	18,100	3.6	1,700	17.4	1,600	18.7	950	19.0	13 00
通期	36,700	1.3	3,500	3.9	3,300	7.3	2,000	4.8	27 38

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細については、P12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 74,058,168株 19年3月期 74,058,168株
 期末自己株式数 20年3月期 1,008,119株 19年3月期 271,542株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、P19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	35,907	4.0	3,769	27.5	2,985	40.7	1,747	40.4
19年3月期	37,419	9.5	5,203	39.9	5,037	44.1	2,933	21.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	23	71	-	-
19年3月期	39	75	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	44,093		20,868		47.3	285	67	
19年3月期	48,930		20,503		41.9	277	88	

(参考)自己資本 20年3月期 20,868百万円 19年3月期 20,503百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	17,500	3.5	1,450	25.6	1,400	21.1	850	19.4	11	64
通期	35,500	1.1	3,000	20.4	2,900	2.9	1,750	0.1	23	96

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、P3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績が改善し、景気は回復基調を示しておりましたが、期の後半から設備投資に弱い動きがみられ、また原油価格の高騰や米国のサブプライムローン問題の世界経済への影響により、不透明感が強まりました。

このような状況のなか、主力の工作機械部門において、海外向けは好調に推移しましたが、国内向けの販売が期の後半から低迷したことにより、受注高で 359 億 5 千万円（前連結会計年度比 1.0%減、提出会社単独ベース）、売上高で 371 億 8 千 1 百万円（前連結会計年度比 5.1%減）となりました。

利益面におきましては、売上高の減少及びこれに伴う工場操業度の低下、また設備投資等による減価償却費の増加や期末の急激な円高などの影響により、経常利益 35 億 5 千 8 百万円（前連結会計年度比 35.9%減）、当期純利益 21 億円（前連結会計年度比 35.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(工作機械)

国内は、重厚長大産業向けの販売は堅調に推移しましたが、期の後半から一般機械業界向けの更新需要の落ち込みが鮮明になり、立形の中・小型マシニングセンタの販売が減少しました。一方海外においては、欧州が好調に売上を伸ばし、アジアにおいても堅調に推移しました。この結果、生産高は 322 億 8 千 4 百万円（前連結会計年度比 17.7%減、販売価格ベース）、受注高は 340 億 9 千 2 百万円（前連結会計年度比 1.9%減、提出会社単独ベース）、売上高は 342 億 8 千万円（前連結会計年度比 7.0%減）、営業利益は 37 億 4 千 4 百万円（前連結会計年度比 38.3%減）となりました。

(水道メーター)

民需向けの販売は原材料価格や物流コストの上昇が影響し低迷しましたが、官公庁向けの販売及び計装・情報システムの販売が増加しました。この結果、生産高は 17 億 2 千 2 百万円（前連結会計年度比 17.6%増、販売価格ベース）、受注高は 14 億 3 千 2 百万円（前連結会計年度比 17.0%増、提出会社単独ベース）、売上高は 17 億 3 千万円（前連結会計年度比 21.8%増）、営業損失は 6 千 5 百万円となりました。

(その他)

売上高は 11 億 7 千万円（前連結会計年度比 29.1%増）、営業利益は 1 億 2 千 1 百万円（前連結会計年度比 40.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

重厚長大産業向けの販売は堅調に推移しましたが、期の後半から一般機械業界向けの更新需要の落ち込みが鮮明になり、立形の中・小型マシニングセンタの販売が減少しました。このため、売上高は 369 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度比 3.5%減）、営業利益は 42 億 5 千 4 百万円（前連結会計年度比 26.7%減）となりました。

(米国)

当連結会計年度の米国経済は、継続的な原油価格の高騰、サブプライムローン問題、ドルの独歩安など波乱に満ちた状況で推移しました。このような状況の下、ディーラー強化を図り拡販に努めましたが、売上高は 56 億 3 千 4 百万円（前連結会計年度比 11.8%減）、営業利益は 7 千 6 百万円（前連結会計年度比 74.1%減）となりました。

b 次期の見通し

次期（20/4～21/3）の見通しとしましては、米国景気の減速や国内設備投資の冷え込み、また為替や原材料費の高騰などの懸念材料はありますが、海外の設備投資は欧州、アジアが引き続き好調を維持するものと予想され、主力の工作機械は引き続き高水準で推移するものと思われれます。

業績予想としては、売上高 367 億円、経常利益 33 億円、当期純利益 20 億円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

a 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 17 億 3 千 1 百万円 (25.9%) 減少し、49 億 4 千 7 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8 億 8 千 6 百万円の収入超 (前連結会計年度: 26 億 6 千 5 百万円の収入超) となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 34 億 3 千 5 百万円、たな卸資産の減少 10 億 6 千 6 百万円、減価償却費 7 億 2 千 1 百万円、売上債権の減少 5 億 9 千 7 百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少 30 億 7 千 1 百万円 (前連結会計年度末日が休日のため当連結会計年度に期日落となった支払手形 13 億 7 千 3 百万円含む)、法人税等の支払額 25 億 3 千 5 百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、11 億 7 千 2 百万円の支出超 (前連結会計年度: 8 億 3 千 9 百万円の支出超) となりました。これは、有形固定資産や投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14 億 1 千 2 千万円の支出超 (前連結会計年度: 14 億 8 千万円の支出超) となりました。これは、主に借入金の弁済や配当金の支払によるものであります。

b キャッシュ・フロー関連指標

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	27.7	34.6	39.0	41.1	46.6
時価ベースの自己資本比率(%)	27.5	38.9	70.1	65.1	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	2.9	1.7	2.2	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	10.3	20.6	18.0	6.5

(注) 1. 上記各指標の算式は、次のとおりであります。

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数 (自己株式控除後) により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、安定した業績をあげ継続的に配当を行うことを基本としつつ、企業体質の強化や事業展開等を考慮した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

当期の配当につきましては、中間期末は 1 株当たり 4 円を実施し、期末については 1 株当たり 4 円を予定しており、年間では 1 株当たり 8 円を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、中間期末、期末とも 1 株当たり 2.5 円、年間では 1 株当たり 5 円を予想しております。

2.企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3.経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは工作機械を主力製品とし、その他水道メーター等があり、それらの製造・販売を行っております。

当社グループは製品を世界のマーケットに提供しており、そのユーザーの要請に的確に応える新製品と新技術の開発に全力を傾けております。また、経営を進めていく上で、「顧客第一」「社会的責任」「新しい価値の創造」の三つのキーワードを行動の指針としております。

(2)目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率並びに売上高経常利益率と自己資本利益率を経営指標として、採算性と資本効率を重視しながら高収益な体質を目指しております。

(3)会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

グローバルな規模での価格競争の激化や国際化に伴うリスクの増大、また、地球環境に対する社会的ニーズの高まりなど、当社グループを取巻く環境は厳しさを増すばかりであります。

このような環境の中、当社グループは、海外向け機種を生産と販売をより強化するとともに、顧客満足度の向上、ものづくりのプロセスの改革、将来の人材育成に取組み、企業基盤の強化、収益の安定化に注力し、勝ち抜く経営をめざす所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	6,749		4,997		1,752
2. 受取手形及び売掛金	11,646		10,793		853
3. たな卸資産	9,923		8,496		1,427
4. 繰延税金資産	728		522		205
5. その他	139		209		70
貸倒引当金	6		10		4
流動資産合計	29,180	55.1	25,008	52.3	4,171
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,602		2,578		24
(2) 機械装置及び運搬具	1,070		1,211		141
(3) 土地	15,441		15,427		13
(4) 建設仮勘定	25		79		53
(5) その他	439		342		96
有形固定資産合計	19,578	37.0	19,638	41.0	59
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	9		43		34
(2) その他	29		28		0
無形固定資産合計	38	0.1	71	0.2	33
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,839		2,862		976
(2) 長期貸付金	29		25		4
(3) 繰延税金資産	6		78		72
(4) その他	783		183		600
貸倒引当金	518		23		495
投資その他の資産合計	4,140	7.8	3,125	6.5	1,014
固定資産合計	23,758	44.9	22,836	47.7	922
資産合計	52,938	100.0	47,844	100.0	5,093

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	11,653		8,768		2,884
2. 短期借入金	3,095		3,500		405
3. 未払法人税等	1,874		406		1,467
4. 賞与引当金	500		440		59
5. 役員賞与引当金	46		46		0
6. 製品保証引当金	123		119		4
7. その他	1,243		1,147		96
流動負債合計	18,536	35.0	14,428	30.1	4,107
固定負債					
1. 長期借入金	2,795		1,777		1,018
2. 繰延税金負債	536		8		527
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-
4. 退職給付引当金	3,119		3,168		49
5. 役員退職金引当金	148		114		33
6. その他	14		12		2
固定負債合計	12,620	23.9	11,088	23.2	1,532
負債合計	31,157	58.9	25,516	53.3	5,640
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	5,782		5,782		-
2. 資本剰余金	955		955		0
3. 利益剰余金	5,610		7,121		1,510
4. 自己株式	61		227		165
株主資本合計	12,286	23.2	13,631	28.5	1,345
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,225		556		669
2. 繰延ヘッジ損益	15		10		5
3. 土地再評価差額金	8,278		8,278		-
4. 為替換算調整勘定	15		153		138
評価・換算差額等合計	9,474	17.9	8,672	18.1	802
少数株主持分	20	0.0	23	0.1	3
純資産合計	21,781	41.1	22,327	46.7	546
負債純資産合計	52,938	100.0	47,844	100.0	5,093

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	39,182	100.0	37,181	100.0	2,000
売上原価	27,592	70.4	27,637	74.3	44
売上総利益	11,589	29.6	9,544	25.7	2,045
販売費及び一般管理費	5,734	14.7	5,902	15.9	168
営業利益	5,855	14.9	3,641	9.8	2,213
営業外収益					
1.受取利息	10		19		8
2.受取配当金	43		45		1
3.受取生命保険金及び配当金等	4		3		0
4.負ののれん償却額	0		-		0
5.為替差益	14		143		128
6.その他	15		38		22
計	89	0.3	251	0.7	161
営業外費用					
1.支払利息	155		136		18
2.たな卸資産廃却損	108		103		4
3.たな卸資産評価損	60		33		27
4.その他	73		61		12
計	398	1.0	334	0.9	63
経常利益	5,546	14.2	3,558	9.6	1,988
特別利益					
1.関係会社出資金売却益	-		13		13
2.投資有価証券売却益	56		-		56
3.貸倒引当金戻入益	8		-		8
4.有形固定資産売却益	1		-		1
計	65	0.2	13	0.0	52
特別損失					
1.有形固定資産処分損	33		99		65
2.投資有価証券評価損	13		36		23
3.投資有価証券売却損	20		-		20
計	67	0.2	136	0.4	68
税金等調整前当期純利益	5,545	14.2	3,435	9.2	2,109
法人税、住民税及び事業税	2,472		1,082		1,389
法人税等調整額	168		248		416
計	2,304	5.9	1,331	3.5	972
少数株主利益	3	0.0	3	0.0	0
当期純利益	3,237	8.3	2,100	5.7	1,136

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,782	954	2,834	39	9,531
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			442		442
役員賞与			18		18
当期純利益			3,237		3,237
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,776	22	2,754
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,782	955	5,610	61	12,286

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,498	-	8,278	18	9,758	17	19,307
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							442
役員賞与							18
当期純利益							3,237
自己株式の取得							22
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	272	15	-	3	284	3	280
連結会計年度中の変動額合計	272	15	-	3	284	3	2,473
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,225	15	8,278	15	9,474	20	21,781

当連結会計年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,782	955	5,610	61	12,286
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			590		590
当期純利益			2,100		2,100
自己株式の取得				167	167
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	0	1,510	165	1,345
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,782	955	7,121	227	13,631

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,225	15	8,278	15	9,474	20	21,781
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							590
当期純利益							2,100
自己株式の取得							167
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	669	5	-	138	802	3	799
連結会計年度中の変動額合計	669	5	-	138	802	3	546
平成 20 年 3 月 31 日残高	556	10	8,278	153	8,672	23	22,327

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1.税金等調整前当期純利益	5,545	3,435
2.減価償却費	548	721
3.負ののれん償却額	0	-
4.貸倒引当金の増減額(は減少)	8	490
5.賞与引当金の増減額(は減少)	10	59
6.役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	0
7.退職給付引当金の増減額(は減少)	293	49
8.受取利息及び受取配当金	54	65
9.支払利息	155	136
10.有形固定資産売却益	1	-
11.有形固定資産処分損	33	99
12.投資有価証券売却益	56	-
13.投資有価証券売却損	20	-
14.投資有価証券評価損	13	36
15.売上債権の増減額(は増加)	1,852	597
16.たな卸資産の増減額(は増加)	1,617	1,066
17.仕入債務の増減額(は減少)	1,101	3,071
18.その他	258	1,036
小計	4,435	3,492
19.利息及び配当金の受取額	54	65
20.利息の支払額	148	135
21.法人税等の支払額	1,677	2,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,665	886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1.定期預金の預入れによる支出	71	50
2.定期預金の払戻しによる収入	99	71
3.有形固定資産の取得による支出	967	757
4.有形固定資産の売却による収入	47	9
5.無形固定資産の取得による支出	3	33
6.投資有価証券の取得による支出	34	378
7.投資有価証券の売却による収入	98	-
8.貸付による支出	-	20
9.貸付金の回収による収入	5	6
10.その他	13	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	839	1,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1.短期借入金の純増減額(は減少)	713	407
2.長期借入れによる収入	1,500	700
3.長期借入金の返済による支出	1,765	1,720
4.配当金の支払額	442	587
5.その他	58	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,480	1,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345	1,731
現金及び現金同等物の期首残高	6,333	6,678
現金及び現金同等物の期末残高	6,678	4,947

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（固定資産の減価償却の方法）

〔会計方針の変更〕

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、29 百万円減少しております。

〔追加情報〕

当連結会計年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、98 百万円減少しております。

(6)連結財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 連結貸借対照表関係

（単位：百万円）

前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）																																
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,117</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,108</p>																																
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,034</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,173</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,767</td> </tr> <tr> <td>（うち 1 年以内返済予定額）</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,367</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,798	機械装置及び運搬具	340	土地	15,034	計	17,173	短期借入金	600	長期借入金	3,767	（うち 1 年以内返済予定額）	1,087	計	4,367	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,043</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,175</td> </tr> <tr> <td>（うち 1 年以内返済予定額）</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,435</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,760	機械装置及び運搬具	352	土地	14,930	計	17,043	短期借入金	1,260	長期借入金	2,175	（うち 1 年以内返済予定額）	825	計	3,435
建物及び構築物	1,798																																
機械装置及び運搬具	340																																
土地	15,034																																
計	17,173																																
短期借入金	600																																
長期借入金	3,767																																
（うち 1 年以内返済予定額）	1,087																																
計	4,367																																
建物及び構築物	1,760																																
機械装置及び運搬具	352																																
土地	14,930																																
計	17,043																																
短期借入金	1,260																																
長期借入金	2,175																																
（うち 1 年以内返済予定額）	825																																
計	3,435																																
<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,186</p>	<p>3. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">10</p>																																

b セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,854	1,420	907	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	36,854	1,420	907	39,182	-	39,182
営業費用	30,789	1,537	820	33,147	179	33,327
営業利益	6,065	116	86	6,034	(179)	5,855
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	39,586	884	725	41,197	11,740	52,938
減価償却費	511	28	8	547	1	548
資本的支出	949	36	2	988	0	988

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・グラインディングセンタ・汎用工作機械・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (179 百万円) の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (11,740 百万円) の主なものは、提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	工作機械	水道メーター	その他	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,280	1,730	1,170	37,181	-	37,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,280	1,730	1,170	37,181	-	37,181
営業費用	30,536	1,795	1,049	33,381	159	33,540
営業利益	3,744	65	121	3,800	(159)	3,641
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	37,765	803	921	39,490	8,353	47,844
減価償却費	668	38	13	720	1	721
資本的支出	881	18	33	934	0	934

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- ・ 工作機械 ... マシニングセンタ・フライス盤・専用工作機械
- ・ 水道メーター ... 水道メーター各種型式・テレメータ検針システム・配水計測システム・ハンディターミナル
- ・ その他 ... 繊維機械・建築用金物

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(159百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,353百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	32,793	6,388	39,182	-	39,182
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,479	0	5,479	(5,479)	-
計	38,272	6,389	44,662	(5,479)	39,182
営業費用	32,470	6,093	38,563	(5,236)	33,327
営業利益	5,801	296	6,098	(243)	5,855
資産	40,735	4,874	45,609	7,328	52,938

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(179百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,740百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	日本	米国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,550	5,631	37,181	-	37,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,385	3	5,388	(5,388)	-
計	36,935	5,634	42,570	(5,388)	37,181
営業費用	32,681	5,558	38,239	(4,698)	33,540
営業利益	4,254	76	4,331	(689)	3,641
資産	39,052	3,509	42,561	5,282	47,844

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(159百万円)の主なものは、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,353百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	7,207	3,089	2,429	12,726
連結売上高				39,182
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.4	7.9	6.2	32.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・韓国・タイ

(3)その他の地域 ... イタリア・フランス・ドイツ

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,658	4,245	4,094	13,997
連結売上高				37,181
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	11.4	11.0	37.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)北米 ... アメリカ

(2)アジア ... 中国・台湾・マレーシア

(3)その他の地域 ... イタリア・オランダ・フランス

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

c リース取引

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,061	394	666	機械装置及び運搬具	1,532	602	930
その他(工具、器具及び備品)	230	106	123	その他(工具、器具及び備品)	285	138	146
計	1,292	501	790	計	1,818	741	1,077
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 199				1年内 230			
1年超 591				1年超 847			
合計 790				合計 1,077			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 175				支払リース料 260			
減価償却費相当額 175				減価償却費相当額 260			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				同左			

d 税効果会計

(単位：百万円)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)																																																																										
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">569</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,238</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">249</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,799</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,046</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">840</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,007</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	119	賞与引当金	174	貸倒引当金	103	投資有価証券評価損	569	退職給付引当金	1,238	役員退職金引当金	60	未払事業税	143	たな卸資産未実現利益	249	その他	186	繰延税金資産小計	2,846	評価性引当額	1,799	繰延税金資産合計	1,046	その他有価証券評価差額金	840	その他	8	繰延税金負債合計	849	繰延税金資産の純額	197	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,273</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,428</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,631</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">796</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">191</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">592</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,007</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	83	賞与引当金	156	投資有価証券評価損	471	退職給付引当金	1,273	役員退職金引当金	46	未払事業税	34	たな卸資産未実現利益	170	その他	193	繰延税金資産小計	2,428	評価性引当額	1,631	繰延税金資産合計	796	その他有価証券評価差額金	191	その他	13	繰延税金負債合計	204	繰延税金資産の純額	592	評価性引当額	202	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007
たな卸資産評価損	119																																																																										
賞与引当金	174																																																																										
貸倒引当金	103																																																																										
投資有価証券評価損	569																																																																										
退職給付引当金	1,238																																																																										
役員退職金引当金	60																																																																										
未払事業税	143																																																																										
たな卸資産未実現利益	249																																																																										
その他	186																																																																										
繰延税金資産小計	2,846																																																																										
評価性引当額	1,799																																																																										
繰延税金資産合計	1,046																																																																										
その他有価証券評価差額金	840																																																																										
その他	8																																																																										
繰延税金負債合計	849																																																																										
繰延税金資産の純額	197																																																																										
評価性引当額	202																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																										
たな卸資産評価損	83																																																																										
賞与引当金	156																																																																										
投資有価証券評価損	471																																																																										
退職給付引当金	1,273																																																																										
役員退職金引当金	46																																																																										
未払事業税	34																																																																										
たな卸資産未実現利益	170																																																																										
その他	193																																																																										
繰延税金資産小計	2,428																																																																										
評価性引当額	1,631																																																																										
繰延税金資産合計	796																																																																										
その他有価証券評価差額金	191																																																																										
その他	13																																																																										
繰延税金負債合計	204																																																																										
繰延税金資産の純額	592																																																																										
評価性引当額	202																																																																										
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	6,007																																																																										
<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																										

e 退職給付

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度、総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,565</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,196</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は 125 百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">606</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,565	年金資産	368	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	5,196	会計基準変更時差異の未処理額	1,701	未認識数理計算上の差異	376	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,119	勤務費用	259	利息費用	93	期待運用収益	4	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	68	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	606	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,082</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">4,750</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,512</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,168</td> </tr> </table> <p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 上記のほか、総合設立の厚生年金基金制度を採用しております連結子会社の年金資産は 98 百万円であります。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + + +)</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,082	年金資産	332	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	4,750	会計基準変更時差異の未処理額	1,512	未認識数理計算上の差異	69	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	3,168	勤務費用	296	利息費用	94	期待運用収益	3	会計基準変更時差異の費用処理額	189	数理計算上の差異の費用処理額	72	<hr/>		退職給付費用(+ + + +)	649	退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準		割引率	2.0%		期待運用収益率	3.0%		数理計算上の差異の処理年数	10年		会計基準変更時差異の処理年数	15年
退職給付債務	5,565																																																																																								
年金資産	368																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	5,196																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,701																																																																																								
未認識数理計算上の差異	376																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(+ +)	3,119																																																																																								
勤務費用	259																																																																																								
利息費用	93																																																																																								
期待運用収益	4																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	68																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用(+ + + +)	606																																																																																								
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								
退職給付債務	5,082																																																																																								
年金資産	332																																																																																								
<hr/>																																																																																									
未積立退職給付債務(+)	4,750																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,512																																																																																								
未認識数理計算上の差異	69																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付引当金(+ +)	3,168																																																																																								
勤務費用	296																																																																																								
利息費用	94																																																																																								
期待運用収益	3																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	189																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	72																																																																																								
<hr/>																																																																																									
退職給付費用(+ + + +)	649																																																																																								
退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	3.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																								

f 1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	294.91 円	1 株当たり純資産額	305.32 円
1 株当たり当期純利益	43.86	1 株当たり当期純利益	28.50
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注)算定上の基礎

1 株当たり純資産額

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	21,781	22,327
普通株式に係る純資産額	21,760	22,303
差額の主な内訳		
少数株主持分	20	23
普通株式の発行済株式数(株)	74,058,168	74,058,168
普通株式の自己株式数(株)	271,542	1,008,119
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	73,786,626	73,050,049

1 株当たり当期純利益

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	3,237	2,100
普通株式に係る当期純利益	3,237	2,100
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	73,815,549	73,717,798

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	5,499		4,034		1,465
2. 受取手形	2,903		3,129		226
3. 売掛金	10,189		8,741		1,447
4. 製品	896		900		4
5. 半製品	1,442		1,356		85
6. 原材料	17		15		2
7. 仕掛品	4,600		3,497		1,102
8. 前払費用	41		44		2
9. 繰延税金資産	354		242		112
10. その他	90		159		69
貸倒引当金	3		7		4
流動資産合計	26,030	53.2	22,113	50.2	3,917
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1,850		1,838		12
(2) 構築物	129		138		9
(3) 機械及び装置	848		927		78
(4) 車両運搬具	7		5		1
(5) 工具、器具及び備品	380		287		92
(6) 土地	15,053		15,052		1
(7) 建設仮勘定	21		79		57
有形固定資産合計	18,291	37.4	18,328	41.6	37
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	5		37		32
(2) 電話加入権	15		15		-
(3) その他	11		10		0
無形固定資産合計	32	0.1	63	0.1	31
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,646		2,634		1,012
(2) 関係会社株式	570		669		98
(3) 関係会社出資金	226		121		105
(4) 従業員長期貸付金	29		25		4
(5) 関係会社長期貸付金	23		10		13
(6) 破産更生債権等	514		19		495
(7) 長期前払費用	0		0		0
(8) 繰延税金資産	-		49		49
(9) その他	82		82		0
貸倒引当金	518		23		495
投資その他の資産合計	4,576	9.3	3,588	8.1	988
固定資産合計	22,899	46.8	21,980	49.8	918
資産合計	48,930	100.0	44,093	100.0	4,836

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	9,891		6,545		3,345
2. 買掛金	2,611		2,352		259
3. 短期借入金	1,368		2,388		1,020
4. 未払金	354		324		29
5. 未払費用	540		485		55
6. 未払法人税等	1,671		343		1,327
7. 前受金	46		103		56
8. 預り金	54		41		12
9. 賞与引当金	361		314		47
10. 役員賞与引当金	36		29		7
11. 製品保証引当金	107		102		5
流動負債合計	17,044	34.8	13,030	29.6	4,013
固定負債					
1. 長期借入金	2,105		1,402		703
2. 繰延税金負債	506		-		506
3. 再評価に係る繰延税金負債	6,007		6,007		-
4. 退職給付引当金	2,655		2,721		65
5. 役員退職金引当金	93		52		41
6. その他	14		12		2
固定負債合計	11,382	23.3	10,194	23.1	1,188
負債合計	28,426	58.1	23,225	52.7	5,201
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金	5,782		5,782		-
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	954		954		-
(2) その他資本剰余金	0		0		0
資本剰余金合計	955		955		0
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	46		105		59
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	840		2,340		1,500
繰越利益剰余金	3,526		3,125		401
利益剰余金合計	4,412		5,570		1,157
4. 自己株式	61		227		165
株主資本合計	11,088	22.7	12,080	27.4	992
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	1,151		518		632
2. 繰延ヘッジ損益	15		10		5
3. 土地再評価差額金	8,278		8,278		-
評価・換算差額等合計	9,415	19.2	8,787	19.9	627
純資産合計	20,503	41.9	20,868	47.3	364
負債純資産合計	48,930	100.0	44,093	100.0	4,836

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日)		増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	37,419	100.0	35,907	100.0	1,512
売上原価	26,981	72.1	26,701	74.4	279
売上総利益	10,438	27.9	9,205	25.6	1,232
販売費及び一般管理費	5,235	14.0	5,436	15.1	200
営業利益	5,203	13.9	3,769	10.5	1,433
営業外収益					
1.受取利息	9		12		3
2.受取配当金	49		53		3
3.為替差益	95		-		95
4.その他	14		12		2
計	168	0.5	78	0.2	90
営業外費用					
1.支払利息	103		93		10
2.たな卸資産廃却損	96		97		0
3.たな卸資産評価損	60		33		27
4.為替差損	-		580		580
5.その他	72		58		14
計	333	0.9	862	2.4	529
経常利益	5,037	13.5	2,985	8.3	2,052
特別利益					
1.関係会社出資金売却益	-		13		13
2.投資有価証券売却益	56		-		56
3.貸倒引当金戻入益	9		-		9
4.有形固定資産売却益	1		-		1
計	66	0.1	13	0.1	52
特別損失					
1.有形固定資産処分損	30		93		63
2.投資有価証券評価損	13		36		23
計	43	0.1	130	0.4	87
税引前当期純利益	5,061	13.5	2,868	8.0	2,192
法人税、住民税及び事業税	2,155		943		1,212
法人税等調整額	28		178		206
計	2,127	5.7	1,121	3.1	1,006
当期純利益	2,933	7.8	1,747	4.9	1,186

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,782	954	-	954
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,782	954	0	955

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	-	-	1,934	1,934	39	8,632	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			442	442		442	
役員賞与			13	13		13	
利益準備金の積立	46		46	-		-	
別途積立金の積立		840	840	-		-	
当期純利益			2,933	2,933		2,933	
自己株式の取得					22	22	
自己株式の処分					0	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	46	840	1,591	2,477	22	2,456	
平成 19 年 3 月 31 日残高	46	840	3,526	4,412	61	11,088	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,392	-	8,278	9,671	18,303
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					442
役員賞与					13
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					2,933
自己株式の取得					22
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	241	15	-	256	256
事業年度中の変動額合計	241	15	-	256	2,199
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,151	15	8,278	9,415	20,503

当事業年度（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,782	954	0	955
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,782	954	0	955

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計			
		その他利益剰余金	利益剰余金合計				
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	46	840	3,526	4,412	61	11,088	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			590	590		590	
利益準備金の積立	59		59	-		-	
別途積立金の積立		1,500	1,500	-		-	
当期純利益			1,747	1,747		1,747	
自己株式の取得					167	167	
自己株式の処分					1	1	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	59	1,500	401	1,157	165	992	
平成 20 年 3 月 31 日残高	105	2,340	3,125	5,570	227	12,080	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,151	15	8,278	9,415	20,503
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					590
利益準備金の積立					-
別途積立金の積立					-
当期純利益					1,747
自己株式の取得					167
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	632	5	-	627	627
事業年度中の変動額合計	632	5	-	627	364
平成 20 年 3 月 31 日残高	518	10	8,278	8,787	20,868

(4)重要な会計方針

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 29 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（固定資産の減価償却の方法）

[会計方針の変更]

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当事業年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、26 百万円減少しております。

[追加情報]

当事業年度から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80 百万円減少しております。

(5)個別財務諸表に関する注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

a 貸借対照表関係

（単位：百万円）

前事業年度（平成19年3月31日）	当事業年度（平成20年3月31日）																								
<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,117</p>	<p>1. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">7,108</p>																								
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,353</td> </tr> </table> <p>上記の内、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,385</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,227</td> </tr> </table>	建物	1,408	機械及び装置	205	土地	14,739	計	16,353	建物	1,385	機械及び装置	205	土地	14,635	計	16,227	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,393</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,194</td> </tr> </table> <p>上記は、全て工場財団を設定しております。</p>	建物	1,393	機械及び装置	165	土地	14,635	計	16,194
建物	1,408																								
機械及び装置	205																								
土地	14,739																								
計	16,353																								
建物	1,385																								
機械及び装置	205																								
土地	14,635																								
計	16,227																								
建物	1,393																								
機械及び装置	165																								
土地	14,635																								
計	16,194																								

(単位：百万円)

前事業年度(平成19年3月31日)	当事業年度(平成20年3月31日)
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 600	短期借入金 1,260
長期借入金 2,690	長期借入金 1,565
(うち1年以内返済予定額 700)	(うち1年以内返済予定額 560)
計 3,290	計 2,825
3.受取手形割引高 1,170	

bリース取引

(単位：百万円)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>659</td> <td>252</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27</td> <td>9</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>220</td> <td>103</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>908</td> <td>365</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	659	252	407	車両運搬具	27	9	18	工具、器具及び備品	220	103	117	計	908	365	543	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>935</td> <td>382</td> <td>552</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>43</td> <td>16</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>275</td> <td>135</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,254</td> <td>535</td> <td>719</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	935	382	552	車両運搬具	43	16	26	工具、器具及び備品	275	135	139	計	1,254	535	719
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	659	252	407																																						
車両運搬具	27	9	18																																						
工具、器具及び備品	220	103	117																																						
計	908	365	543																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
機械及び装置	935	382	552																																						
車両運搬具	43	16	26																																						
工具、器具及び備品	275	135	139																																						
計	1,254	535	719																																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	139	1年超	403	合計	543	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>719</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	163	1年超	556	合計	719																												
1年内	139																																								
1年超	403																																								
合計	543																																								
1年内	163																																								
1年超	556																																								
合計	719																																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)同左																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122	減価償却費相当額	122	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	188	減価償却費相当額	188																																
支払リース料	122																																								
減価償却費相当額	122																																								
支払リース料	188																																								
減価償却費相当額	188																																								
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左																																								

c 税効果会計関係

(単位：百万円)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6 2</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1 1 7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1 0 2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5 6 7</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1 2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1, 0 6 7</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">3 8</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1 2 7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 5 6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2, 2 5 1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1, 6 1 6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6 3 5</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7 8 7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">7 8 7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1 5 2</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2 0 2</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6, 0 0 7</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	6 2	賞与引当金	1 1 7	貸倒引当金	1 0 2	投資有価証券評価損	5 6 7	関係会社株式評価損	1 2	退職給付引当金	1, 0 6 7	役員退職金引当金	3 8	未払事業税	1 2 7	その他	1 5 6	繰延税金資産小計	2, 2 5 1	評価性引当額	1, 6 1 6	繰延税金資産合計	6 3 5	その他有価証券評価差額金	7 8 7	繰延税金負債合計	7 8 7	繰延税金負債の純額	1 5 2	評価性引当額	2 0 2	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2 4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1 0 3</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">4 1</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4 6 9</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1, 1 0 4</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金</td><td style="text-align: right;">2 1</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3 0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1 2 1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1, 9 1 6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1, 4 5 9</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4 5 7</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1 6 5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1 6 5</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2 9 1</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2 0 2</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(再評価に係る繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6, 0 0 7</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2 4	賞与引当金	1 0 3	製品保証引当金	4 1	投資有価証券評価損	4 6 9	退職給付引当金	1, 1 0 4	役員退職金引当金	2 1	未払事業税	3 0	その他	1 2 1	繰延税金資産小計	1, 9 1 6	評価性引当額	1, 4 5 9	繰延税金資産合計	4 5 7	その他有価証券評価差額金	1 6 5	繰延税金負債合計	1 6 5	繰延税金資産の純額	2 9 1	評価性引当額	2 0 2	再評価に係る繰延税金資産合計	-	再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7
たな卸資産評価損	6 2																																																																						
賞与引当金	1 1 7																																																																						
貸倒引当金	1 0 2																																																																						
投資有価証券評価損	5 6 7																																																																						
関係会社株式評価損	1 2																																																																						
退職給付引当金	1, 0 6 7																																																																						
役員退職金引当金	3 8																																																																						
未払事業税	1 2 7																																																																						
その他	1 5 6																																																																						
繰延税金資産小計	2, 2 5 1																																																																						
評価性引当額	1, 6 1 6																																																																						
繰延税金資産合計	6 3 5																																																																						
その他有価証券評価差額金	7 8 7																																																																						
繰延税金負債合計	7 8 7																																																																						
繰延税金負債の純額	1 5 2																																																																						
評価性引当額	2 0 2																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7																																																																						
たな卸資産評価損	2 4																																																																						
賞与引当金	1 0 3																																																																						
製品保証引当金	4 1																																																																						
投資有価証券評価損	4 6 9																																																																						
退職給付引当金	1, 1 0 4																																																																						
役員退職金引当金	2 1																																																																						
未払事業税	3 0																																																																						
その他	1 2 1																																																																						
繰延税金資産小計	1, 9 1 6																																																																						
評価性引当額	1, 4 5 9																																																																						
繰延税金資産合計	4 5 7																																																																						
その他有価証券評価差額金	1 6 5																																																																						
繰延税金負債合計	1 6 5																																																																						
繰延税金資産の純額	2 9 1																																																																						
評価性引当額	2 0 2																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計	-																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	6, 0 0 7																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

6. その他

(1) 役員の異動

執行役員制度の導入に伴う別紙開示資料（平成 20 年 5 月 15 日付）以外の異動はありません。

(2) 部門別売上高・受注高・受注残高

a 売上高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	24,163		20,417		3,745	15.5
輸出	11,721		13,614		1,893	16.2
計	35,884	95.9	34,031	94.8	1,852	5.2
水道メーター						
内需	1,142		1,359		216	19.0
輸出	39		82		43	110.0
計	1,181	3.2	1,441	4.0	259	22.0
その他						
内需	297		380		82	27.9
輸出	56		54		2	3.9
計	353	0.9	434	1.2	80	22.8
内需・計	25,603		22,156		3,446	13.5
輸出・計	11,816		13,751		1,934	16.4
合計	37,419	100.0	35,907	100.0	1,512	4.0

b 受注高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	22,571		20,373		2,198	9.7
輸出	12,196		13,718		1,522	12.5
計	34,767	95.7	34,092	94.8	675	1.9
水道メーター						
内需	1,185		1,350		164	13.9
輸出	39		82		43	110.0
計	1,224	3.4	1,432	4.0	207	17.0
その他						
内需	277		371		94	33.9
輸出	55		54		0	1.0
計	332	0.9	426	1.2	93	28.1
内需・計	24,034		22,094		1,939	8.1
輸出・計	12,290		13,855		1,564	12.7
合計	36,325	100.0	35,950	100.0	374	1.0

c 受注残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
工作機械		%		%		%
内需	6,022		5,979		43	0.7
輸出	2,573		2,678		104	4.0
計	8,596	99.2	8,657	99.4	60	0.7
水道メーター						
内需	48		39		9	18.9
輸出	-		-		-	-
計	48	0.6	39	0.5	9	18.9
その他						
内需	13		4		8	63.5
輸出	4		5		0	13.4
計	18	0.2	10	0.1	7	43.3
内需・計	6,084		6,023		61	1.0
輸出・計	2,578		2,683		104	4.1
合計	8,663	100.0	8,706	100.0	43	0.5